

株主の皆様へ

第99期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



代表取締役社長
藤原 信義

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	6
特集:環境保全への取り組み	7
会社・株式情報	9

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第99期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、高い経済成長を続ける中国・インドを中心とした新興国向けの輸出の増加に加え、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復を続けました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械業界での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、比較的高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比380億69百万円増の764億5百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は70億18百万円(前年同期は71億34百万円の損失)、四半期純利益につきましては、40億44百万円(前年同期は

44億54百万円の損失)を計上いたしました。

なお、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり5円とさせていただくことといたしました。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インドを中心とする新興国の経済成長もあり、基本的には緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ここに来て米国・欧州を中心とする先進諸国の経済は停滞色を強めつつあり、財政支出のままならない各国は、低金利政策による景気刺激策を取りつつあります。これにともなう米欧の自国通貨安により、従来からのユーロ安・ドル安・円高基調はいよいよその勢いを強めており、わが国産業界の国際コスト競争力喪失、景気減速への懸念はいよいよ強まってまいりました。加えて、中国などの新興国では、インフレ抑制策による経済成長鈍化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明性を増してきております。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力すると共に、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部

努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績予想につきましては、売上高1,574億円、営業利益135億円、経常利益129億円、当期純利益76億円といたします。

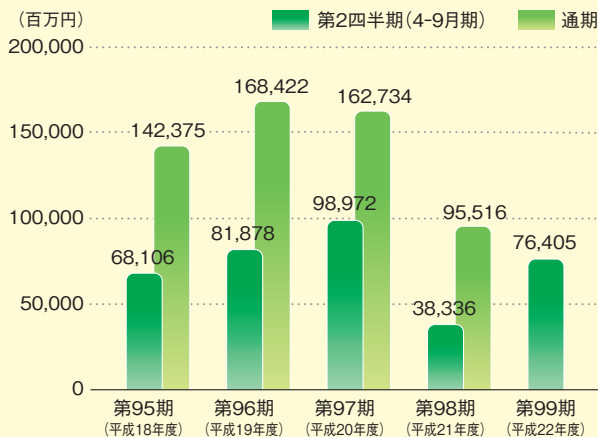
なお、当期末を基準日とする剰余金の配当(期末配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

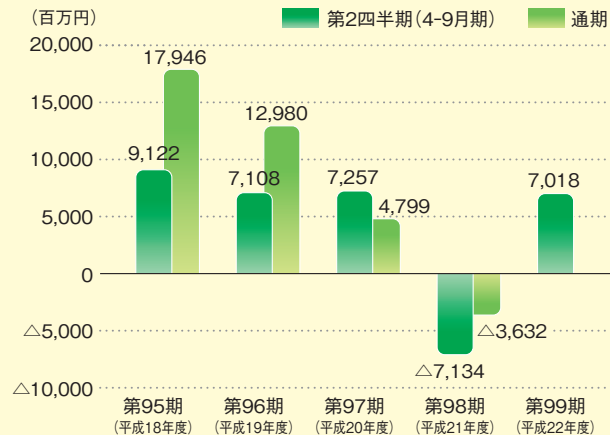
平成22年12月

業績ハイライト

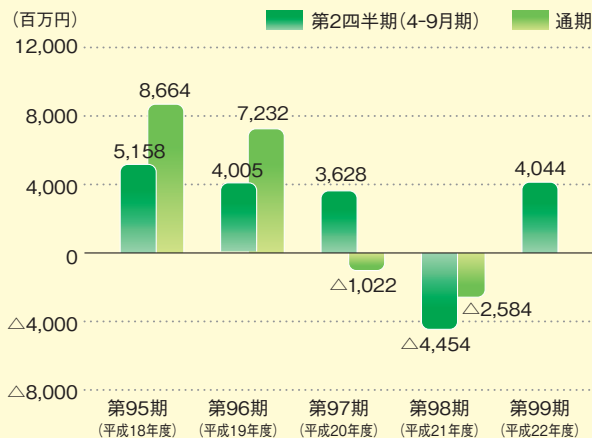
連結売上高



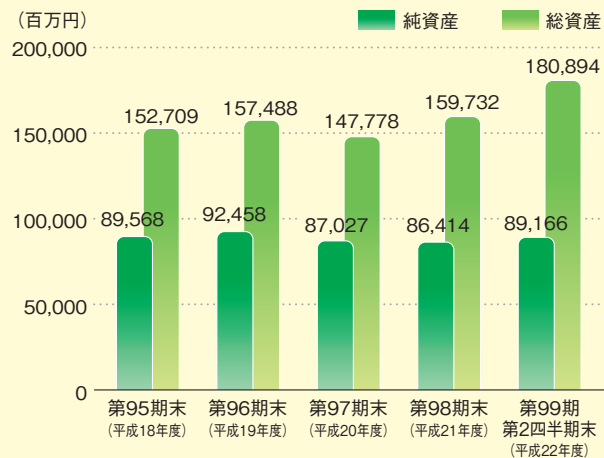
連結経常利益



連結純利益



連結総資産・純資産



セグメント情報

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
 ※第1四半期より、従来「鋼材事業」に含まれていた事業の一部を「特殊材事業」として開示しております。

鋼材事業

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前期の半ば以降に回復に転じ、当四半期においても引き続き回復を続けました。これによる販売数量の増加等により、売上高は711億53百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより60億93百万円となりました。

売上高

711億53百万円

営業利益

60億93百万円

特殊材事業

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当四半期の売上高は25億27百万円、営業利益は5億86百万円となりました。

売上高

25億27百万円

営業利益

5億86百万円

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、当四半期の売上高は78億93百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加などにより7億69百万円となりました。

売上高

78億93百万円

営業利益

7億69百万円

その他

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、当四半期の売上高は5億32百万円、営業利益は60百万円となりました。

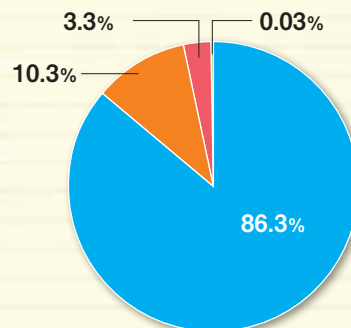
売上高

5億32百万円

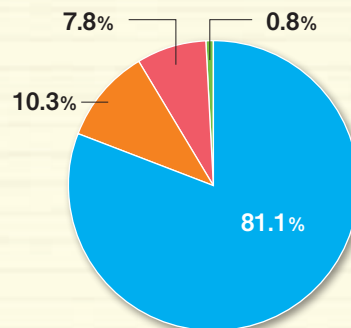
営業利益

60百万円

売上高構成比



営業利益構成比



■ 鋼材事業 ■ 特殊材事業
 ■ 素形材事業 ■ その他

※売上高構成比につきましては、各セグメント売上高のうち外部売上高のみから算出しております。
 営業利益構成比につきましては、全社費用等の差異調整額を除外して算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	109,017
固定資産	71,876
資産合計	180,894
(負債の部)	
流動負債	64,848
固定負債	26,878
負債合計	91,727
(純資産の部)	
株主資本	88,196
評価・換算差額等	553
少数株主持分	417
純資産合計	89,166
負債純資産合計	180,894

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	76,405
売上原価	63,522
売上総利益	12,883
販売費及び一般管理費	5,471
営業利益	7,411
営業外収益	257
営業外費用	651
経常利益	7,018
特別利益	476
特別損失	662
税金等調整前四半期純利益	6,832
法人税等合計	2,764
少数株主損益調整前四半期純利益	4,068
少数株主利益	23
四半期純利益	4,044

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	12,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,669

(社)日本金属学会から「技術開発賞」を2件同時受賞

平成22年9月に、「超高压架空送電線用高強度インバー合金線の開発と実用化」ならびに「ショットピーニング投射材用1200HV級FeCrBガスアトマイズ粉末の開発」について、第33回(社)日本金属学会「技術開発賞」を受賞しました。

「技術開発賞」とは、金属工学ならびにこれに関連する新技術・新製品などの独創的な技術開発に携わった技術者に対して授与されるものです。当社の優れた技術先進性と商品開発力に支えられた独創的な技術開発の成果が高く評価され、2件同時受賞という快挙につながりました。

当社はこれからも、技術力の強化に向けた不断の努力を通じて「高信頼性鋼の山陽」のブランド力をさらに高め、「世界に存在感を示す特殊鋼メーカー」を目指します。

超高压架空送電線用高強度インバー合金線の開発と実用化

世界的な電力需要の拡大などを背景に、送電容量の増大や高压送電線の新設を計画している世界各国・地域において、インバー電線(芯線にインバー合金線を用いた送電線)の需要はさらに高まると考えられます。

こうした中、高压送電線の芯線に求められる延性と低熱膨張性の双方を確保し、かつ量産が可能なインバー合金線としては世界最高水準の強度を持つ新たなインバー合金線の実用化に成功しました。

当開発合金は、商品化以降、日本国内および海外の顧客から、送電線としての信頼性について高い評価を受けています。今後も一層の市場浸透に向けて継続的な改善を重ねていく方針です。



左から、「技術開発賞」を受賞した
仮屋氏(機能材料グループ長)、
磯本氏(常務取締役)、
中間氏(高合金鋼グループ長)
なお、当件は、住友電気工業(株)開発者
各位との連名での受賞であります。

ショットピーニング投射材用1200HV級FeCrBガスアトマイズ粉末の開発

ショットピーニングとは、粉末状の投射材を吹き付けることで部品の疲労強度を向上させる表面処理方法のひとつです。燃費向上によるCO₂排出削減に向け、自動車部品はさらに小型・軽量化する傾向にあり、より高いショットピーニング効果(部品の疲労強度向上)が得られる投射材へのニーズが高まっています。

こうした中、高い硬度と密度、ならびに優れた寿命特性と量産性を兼ね備えた新しい投射材用金属粉末の開発に成功しました。

当開発商品は、従来の投射材と比べて適用部品の疲労強度を大幅に向上させることができることから、自動車部品の高強度化による小型・軽量化に寄与するものとして注目を集めています。



左から、「技術開発賞」を受賞した
柳谷氏(取締役粉末事業部長)、
澤田氏(粉末技術部開発グループ)

地球温暖化防止対策の推進

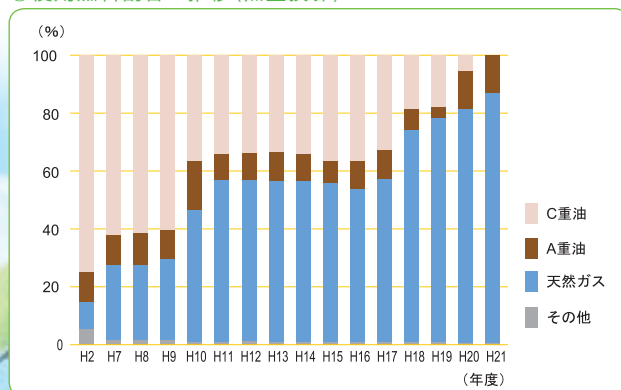
CO₂(二酸化炭素)排出量の少ない燃料への転換や、省エネルギー対策に注力し、地球温暖化防止に取り組んでいます。

重油から天然ガスへの燃料転換

天然ガスの大きな特長として、重油に比べ、環境負荷が小さいという点があります。当社は、平成22年度のCO₂排出量を平成2年度(1990年度)比10%減の目標を掲げ、重油の天然ガス化を積極的に推進しており、使用燃料の割合では、平成21年度の天然ガスの使用比率は86%となっています。

これまで、熱間加工用の加熱炉や、鋼の特性をコン

○使用燃料割合の推移(熱量換算)



ロールする調質炉において、大気汚染防止(SO_x削減)とCO₂排出削減を目的に、重油から天然ガスへの燃料転換を積極的に推進してきました。大形圧延用加熱炉および各種調質炉については平成21年に完了し、CO₂の20%以上とSO_xの100%削減という環境負荷軽減効果に加えて、低出力時の細かな空燃比調整が可能となり、省エネ効果も得られています。また、自由鍛造用加熱炉へのリジェネレーティブバーナーシステム(蓄熱式)の採用により、従来比30%以上燃焼効率が向上しています。



リジェネレーティブバーナーシステムを採用した自由鍛造用加熱炉

「CSR報告書2010」を発行しています。当社ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。
http://www.sanyo-steel.co.jp/corporate_info/index_kankyo.html



モーダルシフトの推進

モーダルシフトとは、貨物や人の輸送を自動車や航空機から環境負荷の少ない鉄道や船舶に転換することです。当社は、製造工程のみならず、物流面でのCO₂排出量抑制・エネルギー消費効率の向上等を目指し、積極的にモーダルシフトを推進しています。

● 船舶輸送の拡大

船舶輸送はトラック輸送に比べCO₂排出量を約75%削減できると言われています。当社では、本社工場（兵庫県姫路市）から東京・名古屋・四国・広島・九州方面の各物流拠点への鋼材輸送に船舶を利用しています。当社の全製品出荷量に占める船舶輸送の比率は、製造業平均を大きく上回っており、物流面でのCO₂排出削減に向けて、船舶輸送の拡大を図っています。



● トラック輸送から鉄道輸送への切替

輸送手段をトラックから鉄道へ転換することで、CO₂排出量を約85%削減できると言われています。当社は、平成20年11月に専用コンテナを導入し、姫路～秋田間の鋼材の輸送を、鉄道輸送に切り替えました。他地域への輸送についても、鉄道輸送への切り替えを検討しています。



鉄道輸送用コンテナ

電気自動車の導入

当社は、従来からCO₂削減に向けて自主行動計画を定めるなど、環境保全への取り組みを進めており、その一環で、地球環境にやさしい電気自動車を社用車に導入しています。電気自動車のボディデザインは、環境保全に対する意識高揚を図るためにグループ社員から公募し、社内選考によって選ばれた優秀作品を採用しています。



クリーンエネルギー分野で活躍する「高信頼性鋼」

CO₂排出削減に向け、クリーンな発電方法である風力発電が、全世界で急速に普及しています。風力発電設備は、長期間安定的に稼動することが求められる一方、主要機器が高所に設置され、メンテナンスは困難を極めることから、その部品には、長寿命であるとともに、高い信頼性が求められます。長寿命と高信頼性のニーズに応える当社の「高信頼性鋼」は、風力発電の分野においてもベアリングなどの素材として使用され、高い評価を得ています。



会社・株式情報

会社概要

平成22年9月30日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設 立 昭和10年1月
資 本 金 20,182百万円
営 業 品 目 特殊鋼鋼材・鋼管、素形材、その他
本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地 (〒672-8677)
☎ (079)235-6003 (総務部)
支 社 ・ 支 店 ・ 営 業 所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
九州営業所
従 業 員 数 連結2,837名、単体1,371名(就業人員)
ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

平成22年9月30日現在

代表取締役社長	藤原信義	取締役	柳谷彰彦
専務取締役	桐山哲夫	取締役	榮山博之
専務取締役	田中延幸	取締役	小林正治
常務取締役	塚本裕	常任監査役(常勤)	重森哲二
常務取締役	木村弘明	監査役(常勤)	堤晴児
常務取締役	中村秀樹	監査役(常勤)	佐々木英之
常務取締役	磯本辰郎	監査役(非常勤)	村上雅俊
取締役	水田克巳	監査役(非常勤)	吉井毅
取締役	富永真市	監査役(非常勤)	芝尾信二
取締役	西濱涉		

重要な子会社等

平成22年9月30日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)

株式の状況

平成22年9月30日現在

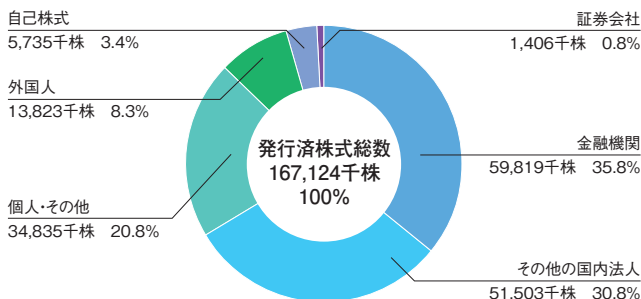
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	18,016名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日本製鐵株式会社	24,256	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,304	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,339	5.83
山陽特殊製鋼株式会社	8,371	5.23
日本精工株式会社	7,470	4.66
株式会社三井住友銀行	5,696	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,160	1.97
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78

(注) 当社は、自己株式5,735千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告方法 電子公告
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-78-2031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。

**SANYO
SPECIAL
STEEL**

